【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年８月11日
【四半期会計期間】	第84期第１四半期(自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日)
【会社名】	株式会社シンニッタン
【英訳名】	SNT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　橋本　諭
【本店の所在の場所】	茨城県高萩市上手綱3333番地３
【電話番号】	0293(23)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部原価課長　矢渡　作美
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区貝塚１丁目13番１号
【電話番号】	044(200)7811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長　小林　謙治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第１四半期 連結累計期間	第84期 第１四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日	自 平成26年４月１日 至 平成26年６月30日	自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日
売上高	(千円)	4,459,650	4,596,054	18,910,098
経常利益	(千円)	420,906	678,079	2,102,239
四半期(当期)純利益	(千円)	186,550	408,167	1,316,207
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	962,330	535,564	2,526,269
純資産額	(千円)	24,680,732	26,417,189	26,199,727
総資産額	(千円)	31,343,786	33,681,591	33,266,370
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	7.14	15.62	50.38
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	78.4	78.1	78.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	454,295	810,806	2,594,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△360,639	△165,582	△1,231,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△358,279	△329,102	△472,334
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	7,861,014	9,313,572	9,032,349

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
２．売上高には、消費税等は含まれていない。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も見られるが、企業収益の持ち直しを背景として設備投資も増加基調となり、一方、わが国をとりまく世界経済は、中国ならびにその他の新興国経済での先行きの不透明さがあるものの、米国経済は堅調に推移しており、総じて緩やかな回復傾向が続き比較的安定していた。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比3.1%増加の45億96百万円を計上し、利益面においては売上高が増加したこともあり、営業利益は前年同四半期比16.3%増加の３億23百万円を計上、経常利益は、従来第2四半期で計上していた受取配当金の一部が当年度については当第1四半期の計上となったことから前年同四半期比61.1%増加の６億78百万円、四半期純利益は前年同四半期比２億21百万円増加の４億８百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、鍛造品の主要マーケットである国内の自動車産業においては、消費税引き上げによる反動減があり、海外生産の拡大による現地調達の進展は、円安となっても進んでおり、国内は伸び悩んだ。また、当社主力の大型部品の引き合いは依然として強くない状況が続いたが、設備投資の回復や景気の好転により底堅く推移した。一方、海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業においては、政治の混迷や同国の景気減速で停滞感が顕著となった。

建設機械産業においては、引き続き資源価格の低迷により鉱山機械の生産が低迷したことから関連する鍛造部品の生産は停滞した。

以上から、売上高は前年同四半期比59百万円減少の35億83百万円、営業利益は前年同四半期比26百万円増加の２億34百万円となった。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、消費税率引き上げ前のマンション建設需要の反動、ならびに建設業界での民間設備投資や不動産市況の低迷により建設工事の減少が引続き基調にあるが、社会インフラの改修整備等の需要増加期待から、仮設機材の受注は前期に引続き堅調に推移し、売上高は前年同四半期比１億45百万円増加の７億91百万円、営業利益は前年同四半期比10百万円増加の１億38百万円となった。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、主要顧客である自動車会社における海外生産の進行等の影響を受ける中、非自動車部門も含め新たな顧客開拓を実施し、売上高は前年同四半期比47百万円増加の１億76百万円、営業利益は黒字に転換し２百万円となった。

不動産事業の売上高は、安定的に推移し、前年同四半期に比べ２百万円増加の43百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ４億15百万円増加し、336億81百万円となった。主な増減は、流動資産では、現金及び預金が２億81百万円増加、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ２億45百万円増加し、184億18百万円となった。また、固定資産では、株価の上昇により投資その他の資産が３億37百万円増加、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ１億69百万円増加し、152億63百万円となった。

一方、流動負債では、支払手形及び買掛金が２億17百万円減少し、一方電子記録債務が２億78百万円増加、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、61億12百万円となった。また、固定負債では、有価証券の時価上昇等により繰延税金負債が１億16百万円増加、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ１億38百万円増加し、11億51百万円となった。

純資産は、利益剰余金が94百万円増加、その他有価証券評価差額金が２億12百万円増加、為替換算調整勘定が98百万円減少、純資産合計は前連結会計年度末に比べ２億17百万円増加し、264億17百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末より14億52百万円増加し、93億13百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間における営業活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ３億56百万円増加し、８億10百万円の増加となった。これは主に税金等調整前四半期純利益によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間における投資活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ１億95百万円増加し、１億65百万円の減少となった。これは主に有形固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間における財務活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ29百万円増加し、３億29百万円の減少となった。これは主に配当金の支払によるものである。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成26年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成26年８月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,998,691	28,998,691	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株である。
計	28,998,691	28,998,691	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年６月30日	―	28,998,691	―	7,256,723	―	6,642,283

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,875,300	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,105,900	261,059	―
単元未満株式	普通株式 17,491	―	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,998,691	―	―
総株主の議決権	―	261,059	―

(注) 当第１四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年３月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

② 【自己株式等】

平成26年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333番地３	2,875,300	―	2,875,300	9.91
計	―	2,875,300	―	2,875,300	9.91

２ 【役員の状況】

該当事項はない。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第２項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間(平成26年４月１日から平成26年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成26年４月１日から平成26年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成26年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,032,349	9,313,572
受取手形及び売掛金	4,344,576	4,402,744
有価証券	204,080	204,107
製品	1,771,733	1,831,988
半製品	75,254	97,522
仕掛品	807,470	860,446
原材料及び貯蔵品	841,473	617,634
その他	1,101,618	1,096,012
貸倒引当金	△5,853	△5,727
流動資産合計	18,172,705	18,418,301
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,460,368	4,456,791
その他（純額）	5,766,526	5,602,090
有形固定資産合計	10,226,894	10,058,882
無形固定資産	18,928	18,928
投資その他の資産		
投資有価証券	3,784,228	4,123,828
その他	3,258,689	3,256,726
貸倒引当金	△2,195,075	△2,195,075
投資その他の資産合計	4,847,842	5,185,480
固定資産合計	15,093,665	15,263,290
資産合計	33,266,370	33,681,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成26年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,747,874	3,530,016
電子記録債務	391,308	669,936
短期借入金	996,000	968,400
未払法人税等	369,066	296,800
賞与引当金	95,379	180,253
その他	454,056	467,111
流動負債合計	6,053,685	6,112,518
固定負債		
長期借入金	―	16,600
役員退職慰労引当金	104,631	107,473
退職給付に係る負債	469,132	472,043
その他	439,193	555,766
固定負債合計	1,012,957	1,151,884
負債合計	7,066,643	7,264,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,872,872	6,872,872
利益剰余金	13,092,845	13,187,533
自己株式	△1,847,034	△1,847,034
株主資本合計	25,375,406	25,470,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	875,298	1,087,929
為替換算調整勘定	△130,318	△229,060
退職給付に係る調整累計額	△44,889	△33,666
その他の包括利益累計額合計	700,090	825,202
少数株主持分	124,230	121,892
純資産合計	26,199,727	26,417,189
負債純資産合計	33,266,370	33,681,591

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年６月30日)
売上高	4,459,650	4,596,054
売上原価	3,935,723	4,005,122
売上総利益	523,926	590,932
販売費及び一般管理費		
従業員給料	60,258	63,002
運賃	52,337	59,447
その他	132,751	144,594
販売費及び一般管理費合計	245,347	267,045
営業利益	278,579	323,887
営業外収益		
受取利息	7,015	5,781
受取配当金	30,017	262,864
作業くず売却益	101,150	85,357
その他	27,139	24,172
営業外収益合計	165,322	378,176
営業外費用		
支払利息	2,550	2,107
退職給付費用	17,364	17,364
その他	3,081	4,511
営業外費用合計	22,995	23,983
経常利益	420,906	678,079
特別利益		
固定資産売却益	3,920	－
受取保険金	1,451	4,988
特別利益合計	5,372	4,988
特別損失		
固定資産処分損	360	－
その他	30	－
特別損失合計	390	－
税金等調整前四半期純利益	425,887	683,068
法人税、住民税及び事業税	233,891	270,059
法人税等調整額	879	620
法人税等合計	234,771	270,680
少数株主損益調整前四半期純利益	191,116	412,387
少数株主利益	4,566	4,220
四半期純利益	186,550	408,167

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)
少数株主利益	4,566	4,220
少数株主損益調整前四半期純利益	191,116	412,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,602	212,631
為替換算調整勘定	709,611	△100,676
退職給付に係る調整額	―	11,222
その他の包括利益合計	771,214	123,177
四半期包括利益	962,330	535,564
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	943,740	533,279
少数株主に係る四半期包括利益	18,590	2,285

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	425,887	683,068
減価償却費	255,779	264,058
貸倒引当金の増減額（△は減少）	77	△125
受取利息及び受取配当金	△37,032	△268,645
支払利息	2,550	2,107
賞与引当金の増減額（△は減少）	92,272	84,873
退職給付引当金の増減額（△は減少）	20,630	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	14,133
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,281	2,841
売上債権の増減額（△は増加）	△241,641	△74,726
有形固定資産売却損益（△は益）	△3,920	－
有形固定資産処分損益（△は益）	360	－
たな卸資産の増減額（△は増加）	65,156	72,223
仕入債務の増減額（△は減少）	△134,389	76,126
その他	63,528	20,843
小計	512,539	876,779
利息及び配当金の受取額	37,037	268,614
利息の支払額	△2,550	△2,107
法人税等の支払額	△92,731	△332,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,295	810,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△203,995	△204,107
有価証券の売却による収入	203,967	204,080
有形固定資産の取得による支出	△375,372	△156,384
有形固定資産の売却による収入	14,539	－
投資有価証券の取得による支出	－	△10,448
その他	221	1,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,639	△165,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	25,000
長期借入金の返済による支出	△36,000	△36,000
配当金の支払額	△313,481	△313,479
少数株主への配当金の支払額	△8,457	△4,623
自己株式の取得による支出	△13	－
その他	△327	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358,279	△329,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	230,557	△34,897
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△34,065	281,222
現金及び現金同等物の期首残高	7,895,080	9,032,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,861,014	※1 9,313,572

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日)
税金費用の計算	法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)
現金及び預金	7,861,014千円	9,313,572千円
預入期間が３か月を超える定期預金	— 〃	— 〃
現金及び現金同等物	7,861,014千円	9,313,572千円

(株主資本等関係)

前第１四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	313,481	12.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第１四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	313,479	12.00	平成26年３月31日	平成26年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,642,864	646,758	128,891	41,136	4,459,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	3,642,864	646,758	128,891	41,136	4,459,650
セグメント利益又は損失(△)	208,599	127,598	△4,355	25,804	357,647

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	357,647
全社費用(注)	△79,067
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	278,579

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,583,453	791,826	176,785	43,988	4,596,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	3,583,453	791,826	176,785	43,988	4,596,054
セグメント利益	234,639	138,017	2,592	26,792	402,042

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	402,042
全社費用(注)	△78,154
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	323,887

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)
１株当たり四半期純利益金額	7円14銭	15円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	186,550	408,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	186,550	408,167
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,123	26,123

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２ 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年８月８日

株式会社シンニッタン
　取締役会　御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	池　上　健　志	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	根　本　芳　男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成26年４月１日から平成26年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成26年４月１日から平成26年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成26年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
　　２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。